



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社レオクラン 上場取引所 東  
 コード番号 7681 URL https://www.leoclan.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉田 昭吾  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)筒井 照己 (TEL)06(6387)1554  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	29,767	13.0	650	13.0	709	19.1	437	11.8
2021年9月期	26,347	19.8	576	181.9	595	187.6	390	223.6
(注) 包括利益	2022年9月期 462百万円 ( 8.3%)		2021年9月期 427百万円 (202.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	222.90	221.52	8.4	5.4	2.2
2021年9月期	199.92	198.33	8.0	4.5	2.2
(参考) 持分法投資損益	2022年9月期 ー百万円		2021年9月期 ー百万円		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	13,468	5,537	40.0	2,746.25
2021年9月期	12,964	5,159	38.8	2,567.33
(参考) 自己資本	2022年9月期 5,384百万円		2021年9月期 5,033百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	242	△49	△120	5,460
2021年9月期	1,298	△42	△298	5,388

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	78	20.0	1.6
2022年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	98	22.4	1.8
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		27.2	

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,000	△16.0	550	△15.5	550	△22.5	360	△17.6	183.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	1,960,800株	2021年9月期	1,960,800株
② 期末自己株式数	2022年9月期	79株	2021年9月期	79株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	1,960,721株	2021年9月期	1,955,706株

(参考) 個別業績の概要

2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	27,343	16.8	419	5.6	447	3.0	293	△1.0
2021年9月期	23,401	18.8	397	319.0	434	85.6	296	52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	149.72	148.79
2021年9月期	151.61	150.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年9月期	12,268		5,020		40.9	2,560.72		
2021年9月期	11,771		4,813		40.9	2,454.98		

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,020百万円 2021年9月期 4,813百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度も新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の流行が続きましたが、先進国を中心にワクチン接種が進み、各国政府の様々な政策の効果により、経済活動は回復の兆しを見せています。わが国においても、変異株による感染の再拡大はありましたが、ワクチン接種が進み、感染症との共生が進んでいるように思われます。一方で資源価格の上昇や円安による物価上昇等、景気の先行きには不透明感が感じられません。海外に目を転じて、ウクライナ・ロシア情勢、米中関係の動向、世界的な資源価格の高騰等、政治経済における不確実性が大きくなっています。

当社グループが属する医療業界は、感染症患者への治療や、感染予防対策に向けた社会的な要請に応えるべく、医療業務に従事される人員の確保や感染症対策の徹底、新たな設備投資が同時に求められる事態となっており、医療機関の負担は依然として大きなものがあります。感染症対策の補助予算等による医療設備の導入による対応が図られたものの、手術数や外来・入院患者数はコロナ禍以前の水準を下回っており、病院経営は依然として大きな影響を受けております。また、感染症は現在の医療提供体制における課題を顕在化させました。課題の解決の実現に向けて、医療機関のあいだでの役割分担、医療提供体制の再構築が必要と言われており、各医療機関の統合・再編を含めた病床の転換が進んでいくと予想されます。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業は、これまで全国で行ってきた販売活動により築き上げた情報網と経験を活かし、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の販売活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、事業活動における感染症の影響は軽微に留まり、売上高、利益面ともに堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は29,767,431千円（前期比 13.0%増）、営業利益は650,981千円（同 13.0%増）、経常利益は709,660千円（同 19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は437,051千円（同11.8%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①メディカルトータルソリューション事業

当事業の対象となる医療施設の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の売上高は、下記のとおりであります。

(単位：件、百万円)

	2021年9月期		2022年9月期		2023年9月期(予想)	
	件数	売上高	件数	売上高	件数	売上高
20億円以上の案件	2	4,739	3	9,877	1	2,271
10億円以上20億円未満の案件	1	1,476	3	3,995	2	2,080
10億円未満の案件	11	3,394	6	2,180	14	4,007
計	14	9,611	12	16,054	17	8,359

当連結会計年度におきましては、感染症による影響は軽微であり、足元の受注環境に大きな変化はなく、各案件の進捗は概ね想定どおりに推移いたしました。前期に比べて増益となった主な要因は、増収効果による売上総利益の増加によるものです。一方で利益率よりもボリュームを重視して戦略的に獲得に動いた大型案件があり、粗利率を下げることとなりました。また、対面営業が増加したこともあり、販売費及び一般管理費も増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は28,688,441千円（前期比 13.7%増）、営業利益は574,399千円（同 23.8%増）となりました。

## ②遠隔画像診断サービス事業

当事業は、CTやMRIあるいは単純X線検査等の画像検査が実施された場所から、別の場所の読影医のもとに様々なネットワーク、通信方法を用いてその医用画像を電送して、遠隔にて画像診断を行います。質を重視した遠隔画像診断の提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した成長基調を維持してきました。前期に比べて増収となった要因は、読影診断数の増加によるものです。一方で、販売費及び一般管理費は専門医の確保のための経費が増加し、営業利益は前期に比べて減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は676,467千円（前期比 4.5%増）、営業利益は66,852千円（同 7.9%減）となりました。

## ③給食事業

当事業は、介護・福祉施設向けに給食サービスを行っております。昨年度に大口顧客の解約があり、新規受託施設の獲得を目指して営業活動を展開しましたが、売上高は前期を上回ることはできませんでした。また、物価の上昇による仕入価格の上昇が大きく、営業利益は前期に比べて減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は402,522千円（前期比 13.3%減）、営業利益は6,868千円（同 81.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて477,257千円増加し、12,232,287千円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が460,030千円、商品及び製品が165,272千円減少したものの、前渡金が1,021,987千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて26,085千円増加し、1,235,895千円となりました。これは、建物及び構築物が31,176千円、投資有価証券が31,278千円減少したものの、繰延税金資産が38,959千円、投資その他の資産のその他が55,939千円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ503,342千円増加し、13,468,183千円となりました。

## ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて123,503千円増加し、7,017,962千円となりました。これは、買掛金が929,139千円、未払法人税等が49,995千円減少したものの、1年内償還予定の社債が57,900千円、契約負債（前連結会計年度末は前受金）が959,786千円、賞与引当金が40,058千円、その他が43,093千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,559千円増加し、912,248千円となりました。これは、社債が92,500千円減少したものの、退職給付に係る負債が35,487千円、役員退職慰労引当金が48,975千円、その他が9,596千円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ125,062千円増加し、7,930,211千円となりました。

## ③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて378,280千円増加し、5,537,971千円となりました。これは、利益剰余金が358,623千円増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ71,467千円増加し、5,460,189千円となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、242,357千円(前連結会計年度は、1,298,076千円の増加)であります。資金の増減の主な内訳は、仕入債務の減少929,139千円があったものの、税金等調整前当期純利益689,660千円、売上債権の減少460,030千円などがあったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、49,958千円(同 42,129千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、保険積立金の解約による収入が106,212千円あったものの、有形固定資産の取得による支出26,790千円、無形固定資産の取得による支出20,100千円及び保険積立金の積立による支出66,197千円などがあったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、120,931千円(同 298,007千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、配当金の支払額78,421千円、社債の償還による支出34,600千円などがあったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

国内景気は引き続き、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」)についての感染動向、収束時期に左右される先行き不透明な状況が続くものと考えております。また、ウクライナ情勢等に起因する昨今の原材料不足や、円安の影響などによる輸入原材料や輸入製品価格の高騰傾向は、医療機器にも影響を及ぼしており、医療産業界全体として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業は、全国での販売実績により蓄積した情報と構築した販路を活用し、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、医療情報システム(電子カルテ等)の新規導入及び大型医療機器のリプレース案件の受注に繋げる営業活動を積極的に展開してまいります。期初の足元の受注状況では感染症の影響による環境に大きな変化はなく、2022年9月期において戦略的に受注したような大型案件と前倒しで獲得した案件の影響を考慮して販売計画を精査した結果、2023年9月期は2021年9月期水準の売上高を目標に、利益率の確保を重視した営業活動を展開することとしました。

遠隔画像診断サービス事業は、読影診断の精度を確保することを優先とし、既存取引先を中心とした安定的な収益により、2023年9月期は、売上高、営業利益ともに前期比でほぼ横ばいを見込んでおります。

給食事業は、引き続きクックチル食品のおかず販売の強化と新規受注の拡大に努めることで売上高を維持し、経費の見直しを図っていくことで営業利益増を計画しております。

以上のことから、2023年9月期の連結業績予想につきましては、売上高は25,000,000千円(前期比16.0%減)、営業利益は550,000千円(同15.5%減)、経常利益は550,000千円(同22.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は360,000千円(同17.6%減)を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

尚、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,408,721	5,480,189
受取手形及び売掛金	4,820,445	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,360,414
商品及び製品	187,184	21,911
原材料及び貯蔵品	1,587	2,342
前渡金	1,295,950	2,317,938
その他	41,578	50,230
貸倒引当金	△436	△739
流動資産合計	11,755,030	12,232,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	767,427	770,310
減価償却累計額	△419,591	△453,650
建物及び構築物（純額）	347,836	316,659
その他	265,360	277,086
減価償却累計額	△219,323	△231,102
その他（純額）	46,036	45,984
有形固定資産合計	393,873	362,644
無形固定資産		
その他	90,822	84,516
無形固定資産合計	90,822	84,516
投資その他の資産		
投資有価証券	259,893	228,614
繰延税金資産	159,365	198,325
その他	305,855	361,794
投資その他の資産合計	725,114	788,734
固定資産合計	1,209,809	1,235,895
資産合計	12,964,840	13,468,183



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,890,021	3,960,881
1年内償還予定の社債	34,600	92,500
未払法人税等	205,905	155,909
前受金	1,346,741	—
契約負債	—	2,306,527
賞与引当金	114,717	154,776
役員賞与引当金	24,700	26,500
その他	277,773	320,867
流動負債合計	6,894,459	7,017,962
固定負債		
社債	92,500	—
退職給付に係る負債	351,457	386,944
役員退職慰労引当金	386,080	435,055
その他	80,651	90,248
固定負債合計	910,689	912,248
負債合計	7,805,148	7,930,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	539,369	539,369
資本剰余金	498,944	498,944
利益剰余金	3,883,956	4,242,579
自己株式	△166	△166
株主資本合計	4,922,104	5,280,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,718	103,893
その他の包括利益累計額合計	111,718	103,893
非支配株主持分	125,868	153,351
純資産合計	5,159,691	5,537,971
負債純資産合計	12,964,840	13,468,183



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	26,347,156	29,767,431
売上原価	23,614,242	26,711,652
売上総利益	2,732,913	3,055,779
販売費及び一般管理費	2,156,857	2,404,797
営業利益	576,055	650,981
営業外収益		
受取利息	760	750
受取配当金	9,465	7,102
保険配当金	2,803	—
保険解約返戻金	7,074	54,000
その他	4,724	2,599
営業外収益合計	24,828	64,452
営業外費用		
支払利息	1,536	1,116
支払保証料	846	604
コミットメントフィー	499	499
シンジケートローン手数料	1,999	2,000
固定資産除却損	—	1,409
その他	62	142
営業外費用合計	4,944	5,773
経常利益	595,939	709,660
特別損失		
固定資産売却損	1,335	—
投資有価証券評価損	—	19,999
特別損失合計	1,335	19,999
税金等調整前当期純利益	594,603	689,660
法人税、住民税及び事業税	221,883	254,631
法人税等調整額	△37,686	△35,505
法人税等合計	184,196	219,125
当期純利益	410,407	470,534
非支配株主に帰属する当期純利益	19,424	33,482
親会社株主に帰属する当期純利益	390,983	437,051

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	410,407	470,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,859	△7,825
その他の包括利益合計	16,859	△7,825
包括利益	427,266	462,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,842	429,226
非支配株主に係る包括利益	19,424	33,482

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 包括利益 累計額合計		
当期首残高	536,169	495,744	3,580,917	△166	4,612,665	94,859	94,859	110,044	4,817,569
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,200	3,200			6,400				6,400
剰余金の配当			△87,944		△87,944				△87,944
親会社株主に帰属 する当期純利益			390,983		390,983				390,983
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						16,859	16,859	15,824	32,683
当期変動額合計	3,200	3,200	303,038	—	309,438	16,859	16,859	15,824	342,122
当期末残高	539,369	498,944	3,883,956	△166	4,922,104	111,718	111,718	125,868	5,159,691

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 包括利益 累計額合計		
当期首残高	539,369	498,944	3,883,956	△166	4,922,104	111,718	111,718	125,868	5,159,691
当期変動額									
剰余金の配当			△78,428		△78,428				△78,428
親会社株主に帰属 する当期純利益			437,051		437,051				437,051
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△7,825	△7,825	27,482	19,657
当期変動額合計	—	—	358,623	—	358,623	△7,825	△7,825	27,482	378,280
当期末残高	539,369	498,944	4,242,579	△166	5,280,727	103,893	103,893	153,351	5,537,971

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	594,603	689,660
減価償却費	94,801	96,279
固定資産売却損	1,335	—
固定資産除却損	—	1,409
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	302
受取利息及び受取配当金	△10,226	△7,852
支払利息	1,536	1,116
売上債権の増減額(△は増加)	1,832,453	460,030
棚卸資産の増減額(△は増加)	△128,181	164,517
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,392,692	△929,139
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,384	40,058
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,450	48,975
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,000	1,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,417	35,487
保険解約損益(△は益)	△7,074	△54,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	78,888	21,761
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△484,157	△1,027,371
その他の流動負債の増減額(△は減少)	495,108	974,933
その他	△68	3,575
小計	1,174,601	541,543
利息及び配当金の受取額	10,028	7,822
利息の支払額	△1,487	△1,169
法人税等の支払額	△44,171	△305,839
法人税等の還付額	159,104	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,298,076</b>	<b>242,357</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,251	△26,790
有形固定資産の売却による収入	6,352	—
無形固定資産の取得による支出	△40,529	△20,100
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△4,060
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
保険積立金の積立による支出	△14,202	△66,197
保険積立金の解約による収入	45,945	106,212
敷金及び保証金の差入による支出	△737	△64,900
敷金及び保証金の回収による収入	1,093	25,876
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△7,800	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△42,129</b>	<b>△49,958</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△166,898	—
社債の償還による支出	△44,100	△34,600
リース債務の返済による支出	△2,030	△1,910
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,400	—
配当金の支払額	△87,778	△78,421
非支配株主への配当金の支払額	△3,600	△6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,007	△120,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	957,939	71,467
現金及び現金同等物の期首残高	4,430,782	5,388,721
現金及び現金同等物の期末残高	5,388,721	5,460,189

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。尚、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響につきましては、訪問営業の制限や出張の自粛など、営業活動へ一部支障が出ているものの、その影響は軽微であり、当連結会計年度末での会計上の見積りに大きく影響を与えるものではないと判断しております。

尚、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く、その収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、翌期以降の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、サービス別のセグメントから構成されており、「メディカルトータルソリューション事業」「遠隔画像診断サービス事業」「給食事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
メディカルトータルソリューション事業	医療機関、予防・健診施設及び介護・福祉施設等に対して、医療機器の選定等のコンサルティング業務をベースに、医療機器、医療設備及び医療情報システムの販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに内装工事や設置工事の請負を行っております。
遠隔画像診断サービス事業	放射線診断専門医が不在の医療機関等に代わり、MR I、CT等で撮影された画像データを遠隔で放射線診断専門医が診断し、情報を提供するサービスを行っております。
給食事業	セントラルキッチンを活用して、介護・福祉施設等への普通食、療養食などの食事を提供する給食サービスを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカルト ータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,235,788	647,108	464,259	26,347,156	—	26,347,156
セグメント間の内部売上 高又は振替高	128	—	—	128	△128	—
計	25,235,916	647,108	464,259	26,347,284	△128	26,347,156
セグメント利益	463,856	72,596	36,601	573,053	3,002	576,055
セグメント資産	12,465,618	461,244	184,463	13,111,325	△146,485	12,964,840
その他の項目						
減価償却費	75,126	13,554	6,267	94,949	△147	94,801
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	32,023	9,826	9,727	51,577	—	51,577

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,002千円は、セグメント間取引の消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 △146,485千円は、セグメント間取引の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 △147千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカルト ータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,688,441	676,467	402,522	29,767,431	—	29,767,431
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,688,441	676,467	402,522	29,767,431	—	29,767,431
セグメント利益	574,399	66,852	6,868	648,121	2,860	650,981
セグメント資産	12,875,297	559,332	179,777	13,614,406	△146,223	13,468,183
その他の項目						
減価償却費	79,172	10,482	6,651	96,305	△26	96,279
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	43,043	4,129	9,727	56,900	—	56,900

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,860千円は、セグメント間取引の消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 △146,223千円は、セグメント間取引の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 △26千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	2,567.33円	2,746.25円
1株当たり当期純利益	199.92円	222.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	198.33円	221.52円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	390,983	437,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	390,983	437,051
普通株式の期中平均株式数(株)	1,955,706	1,960,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,645	12,251
(うち新株予約権(株))	15,645	12,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。